



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月27日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月18日 配当支払開始予定日 平成28年11月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月18日

決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績 (平成27年8月21日～平成28年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	86,462	10.5	3,733	61.3	3,677	61.0	1,754	136.4
27年8月期	78,228	3.1	2,314	32.8	2,284	38.3	742	76.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	64.35	63.76	5.2	5.8	4.3
27年8月期	27.30	27.16	2.2	3.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	64,202	34,535	53.7	1,260.09
27年8月期	63,710	33,422	52.3	1,225.16

(参考) 自己資本 28年8月期 34,447百万円 27年8月期 33,335百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△2,889	△3,118	226	15,993
27年8月期	6,999	△1,884	△1,830	21,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	543	73.3	1.6
28年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	818	46.6	2.4
29年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		41.0	

3. 平成29年8月期の業績予想 (平成28年8月21日～平成29年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.5	3,150	7.4	3,100	6.7	1,800	6.9	65.84
通期	91,000	5.2	4,050	8.5	4,000	8.8	2,000	14.0	73.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年8月期	29,631,500株	27年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	28年8月期	2,294,081株	27年8月期	2,422,495株
③ 期中平均株式数	28年8月期	27,259,631株	27年8月期	27,180,621株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.38「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(持分法損益等)	36
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成27年8月21日～平成28年8月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら先行きについては、英国のEU離脱問題等、不確実性の高まりや海外景気の下振れなどによる影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社はお客様に選ばれ続けるジーンズショップであるために、より魅力的な商品・サービスの提供に努め、売上・利益の最大化を図ってまいりました。

商品面におきましては、ベーシックアイテムの強化やナショナルブランド商品の強化、価値あるプライベートブランド商品の開発に努めてまいりました。ナショナルブランドにおいては、各取引先様との多様な取り組みによって、別注商品の開発など品揃えを充実させてまいりました。プライベートブランドにおいては「モコモコジーンズ」(裏地に毛足の長いシャギーフリース起毛を使用した柔らかい肌ざわりと保温性を兼ね揃えた商品)等、機能的でオシャレな商品、高品質の商品をお求めやすい価格帯にて展開し、幅広いお客様にご満足いただけるよう努めてまいりました。

販売促進面におきましては、幅広い層に人気のタレントを起用したTVCMにポスター等の店頭プロモーションを絡め、豊富に取り揃えた商品と分かりやすい売場を一体化してお客様へのアピールを強化し、主力商品の販売を拡大いたしました。また、他業種とのコラボレーション企画、地域別・個店別販促の実施などにより集客力の向上に努めてまいりました。

販売面におきましては、顧客満足度を高めるために、好感度の接客・サービスの確立に努めてまいりました。社外の接客ロールプレイングコンテストにおいて好成績を収めるなど、日々の接客ロールプレイングを通じて、販売員としてのレベルアップを図ってまいりました。

店舗展開におきましては、イオンモール四條畷店(大阪府四條畷市)をはじめとして24店舗を出店するとともに、効率化を図るために26店舗を閉鎖し、当事業年度末店舗数は514店舗となりました。また、店舗活性化の為にリニューアルを積極的に実施し、新たな店舗デザインの採用、より訴求力の高い新仕器の展開など、魅力的な店舗空間づくりに努めてまいりました。

売上概況といたしましては、上半期は、記録的な暖冬の影響により防寒アウター等の苦戦はあったものの、秋物商品の堅調な推移、大きく仕掛けた「MOCOMOCO」シリーズのヒット、強化を図ったベーシックアイテムや豊富に取り揃えたナショナルブランド商品の好調な販売等によって売上は伸長いたしました。下半期は、前倒しで投入を行った春物商品等は、春先より気温の高い日が続いたこともあり好調でしたが、訴求力の弱かった盛夏・晩夏商品の販売は伸び悩み苦戦いたしました。以上の結果、売上高は86,462百万円(前期比10.5%増)となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は27,739百万円(前期比6.2%増)、カットソー・ニット部門の売上高は25,402百万円(前期比14.0%増)、シャツ・アウター部門の売上高は15,142百万円(前期比9.1%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3,733百万円(前期比61.3%増)、経常利益は3,677百万円(前期比61.0%増)、当期純利益に関しては1,754百万円(前期比136.4%増)となり、季節商品の値下げロス増加による売上総利益率の低下はあったものの、増益の結果となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、依然として海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は引き続き幅広いお客様にご満足いただける品揃え、魅力的な販売促進活動、接客サービスの向上に努め、お客様に選ばれるジーンズショップになることで、売上・利益の最大化を図ってまいります。次期の業績見通しにつきましては、売上高91,000百万円、営業利益4,050百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて491百万円増加し、64,202百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて88百万円増加し、40,680百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(前期比4,782百万円減)、商品の増加(前期比3,968百万円増)、前渡金の増加(前期比687百万円増)があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて403百万円増加し、23,521百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加(前期比589百万円増)、投資その他の資産の減少(前期比247百万円減)があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて621百万円減少し、29,666百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて4,338百万円減少し、19,725百万円となりました。これは主に買掛金の減少(前期比1,726百万円減)、支払信託の減少(前期比9,424百万円減)、電子記録債務の増加(前期比9,208百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前期比2,945百万円減)があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3,717百万円増加し、9,941百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(前期比3,765百万円増)があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,112百万円増加し、34,535百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(前期比1,020百万円増)があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5,782百万円減少し、15,993百万円(前期比26.6%減)となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,889百万円(前期は6,999百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益2,997百万円(前期比1,285百万円増)、減価償却費1,635百万円(前期比26百万円減)を計上したものの、仕入債務の減少3,109百万円(前期は4,609百万円の増加)、たな卸資産の増加3,994百万円(前期比2,284百万円増)、法人税等の支払額1,103百万円(前期比810百万円増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,118百万円(前期比1,234百万円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入481百万円(前期比70百万円減)があった一方、定期預金の預入による支出1,000百万円、敷金及び保証金の差入による支出373百万円(前期比176百万円減)、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,777百万円(前期比150百万円増)や無形固定資産の取得による支出228百万円(前期比183百万円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は226百万円(前期は1,830百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,200百万円(前期比4,700百万円増)があったこと、長期借入金の返済による支出5,380百万円(前期比2,795百万円増)があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	53.1%	56.0%	52.3%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	32.1%	41.5%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	72.7年	1.3年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3倍	0.9倍	50.3倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりる方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき30円（中間配当金15円、期末配当金15円）の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成28年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

①消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況などによるリスク

当社が取扱う商品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先に関するリスク

当社の仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより、商品の供給が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をしております。中でもロードサイド店については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。また、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点におけるディベロッパー等への差入に係る敷金及び保証金残高は10,315百万円であり、総資産の16.1%を占めております。

この他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は1,499百万円であり、総資産の2.3%を占めております。

また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があったとしても、相手方の意思により再契約ができない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出退店に関するリスク

出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響を及ぼすことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。またディベロッパーによるテナントの区画移動計画により、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の一時費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店については、スクラップ&ビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店を意思決定した場合にはその時点で減損損失が発生し、また退店時には店舗閉鎖損失が発生する場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては漏洩が生じないように万全の対策を講じており、従業員への徹底も研修等にて行っておりますが、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業態開発に伴うリスク

当社は、業容拡大のため積極的に業態開発を進めておりますが、市場環境の変化や、顧客への浸透が想定通りに進捗せず、計画していた売上を見込めない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等に伴うリスク

当社は、日本国内に店舗を有しており、大規模な地震、台風、洪水などの自然災害、事故、火災、テロなどの災害が発生した場合、店舗運営や商品供給等に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[MISSION]

私たちは、人々の生活を楽しく豊かなものにするため、世代を超え、愛され続けるジーンズの魅力を発信していきます

[POLICY]

- ① お客様を第一に考え、お客様に喜んでいただける会社を目指します
- ② 誠実さと公正さをもって、社会から信頼される会社を目指します
- ③ 人を育て、人を活かし、働き甲斐のある会社を目指します

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成31年8月期までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「NEXT36」を策定しております。「NEXT36」で目標とする経営指標は次の通りです。

- ・売上高 100,000百万円
- ・売上高経常利益率 7%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE) 8%以上
- ・配当性向 30%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「NEXT36」におきましては、「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」ことをスローガンに掲げています。顧客満足こそブランディングの本質と捉え、全店舗を顧客満足度「地域No.1店舗」にすることを目標に、ジーンズショップライトオンとしての強みを最大限に活かす施策を実践し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

「NEXT36」の主要施策

1. 商品計画の精度向上

真の5適「適時・適品・適量・適所・適価」を実現するための「より細やかな商品計画(52週商品計画)」や「各店舗の特性を加味した商品計画(個店別商品計画)」など商品計画の精度向上。

2. 商品力の強化

「MD検証の強化による商品の差別化、あるべき商品の品揃えの実現」、「品質のさらなる向上、QRの仕組みづくりなどサプライチェーンの強化」、「ナショナルブランドの強化(デニムブランドをはじめとした圧倒的な品揃え)」など商品力の強化。

3. 販売力の強化

「教育の拡充、継続的な日々の研鑽による販売知識・技術の強化」や「お客様の声を商品・サービスの改善につなげる」など販売力の強化。

4. 販売促進の強化

「TVCM」、「サイト・アプリの利便性の向上などCRMの強化」、「動画で商品の良さをわかりやすく表現(店頭、WEB、SNS)」など販売促進の強化。

5. ブランディングに向けて

「店舗設計・内装やインスタプロモーションの変革に向けた超一流のクリエイターの起用」、「VMDの確立(見やすく買いやすい売場の実現、プレゼンテーション能力の向上)」などブランディングに向けた視覚的表現の統一。

6. 積極的なリニューアル

「既存店の活性化、売上増」と「好立地、大型区画への新規出店の可能性をひろげる」ための積極的なリニューアル。

7. Eコマース事業の本格化

「既存ECの売上拡大(オムニチャネル化の推進、1 to 1マーケティングへのシステム投資、コンテンツ強化、ECロジスティクス業務の機能向上)」、「新規EC店舗の出店」、「越境ECを含む海外展開」などEコマース事業の本格化。

8. ロジスティクスの進化

「物流機能の集約によるリードタイムの短縮」、「海外アソートの強化による国内物流加工費の削減」、「店舗作業の物流移管による店舗ローコストオペレーションの推進」などロジスティクスの進化。

9. 人材開発・教育

「将来に向けての積極的な人材投資(教育体系の整備、変革・挑戦する行動を評価する人事制度の構築・運用、現場への責任と権限の委譲、外部人材の積極招聘)」、「東京オフィスの機能強化(人材採用活動、商品企画の拠点としての機能を追加)」など人材開発・教育の強化。

10. 新たな出店への挑戦

「ライトオン業態に次ぐ柱となる業態の開発(※1)」、「海外出店(※2)」、「アウトレットモールへの出店」、「都市部への出店、旗艦店の開発」など新たな出店への挑戦。

※1. 平成29年春、新業態N a u g h t y D o gを出店予定。

※2. 平成29年春、初の海外(台湾)出店を予定。

長期目標に関して

平成31年8月期以降の長期目標は「ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーとして、市場全体の活性化・拡大を図る」ことです。国内外のSPA企業がアパレル市場の中心となっている中、当社はジーンズカジュアルのビジネスモデルを成長させ、市場の拡大・活性化を図ります。グローバル展開についても台湾出店にとどまらず、出店可能性を模索して行きます。

- ・売上高 200,000百万円
- ・売上高経常利益率 12%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE) 15%以上
- ・配当性向 40%以上
- ・国内店舗数 800店舗

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,775	16,993
売掛金	1,383	1,557
商品	15,174	19,143
前渡金	17	705
前払費用	125	164
繰延税金資産	559	596
未収入金	1,541	1,512
その他	14	7
流動資産合計	40,592	40,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,370	21,260
減価償却累計額	△13,582	△13,471
建物(純額)	※1 7,788	※1 7,789
構築物	703	627
減価償却累計額	△584	△528
構築物(純額)	118	98
工具、器具及び備品	9,589	10,569
減価償却累計額	△8,392	△8,767
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,801
土地	※1 1,903	※1 1,903
リース資産	24	24
減価償却累計額	△12	△16
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	44	51
有形固定資産合計	11,063	11,653
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	0	—
ソフトウェア	456	296
その他	22	244
無形固定資産合計	484	545
投資その他の資産		
投資有価証券	351	207
関係会社株式	—	16
出資金	0	0
長期前払費用	60	70
前払年金費用	323	358
繰延税金資産	217	264
敷金及び保証金	10,609	10,353
その他	63	72
貸倒引当金	△55	△21
投資その他の資産合計	11,570	11,322
固定資産合計	23,118	23,521
資産合計	63,710	64,202

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144	—
支払信託	9,424	—
電子記録債務	—	※ ₃ 9,208
買掛金	4,560	2,833
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 5,710	※ ₁ 2,765
リース債務	3	3
未払金	1,234	1,672
未払費用	985	1,037
未払法人税等	722	984
未払消費税等	319	78
前受金	9	14
預り金	211	219
賞与引当金	454	494
ポイント引当金	233	258
災害損失引当金	—	24
資産除去債務	48	125
その他	0	4
流動負債合計	24,063	19,725
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 3,660	7,425
リース債務	8	4
資産除去債務	2,382	2,354
その他	173	157
固定負債合計	6,224	9,941
負債合計	30,288	29,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	6,481	6,481
資本剰余金合計	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	19,601	20,621
利益剰余金合計	23,679	24,699
自己株式	△3,100	△2,936
株主資本合計	33,256	34,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	9
繰延ヘッジ損益	△30	△2
評価・換算差額等合計	78	6
新株予約権	87	87
純資産合計	33,422	34,535
負債純資産合計	63,710	64,202

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	78,228	86,462
売上原価		
商品期首たな卸高	13,464	15,174
当期商品仕入高	42,519	49,832
他勘定受入高	※1 170	※1 218
合計	56,155	65,225
他勘定振替高	※2 151	※2 732
商品期末たな卸高	15,174	19,143
商品売上原価	40,829	45,349
売上総利益	37,399	41,112
販売費及び一般管理費	※3 35,084	※3 37,379
営業利益	2,314	3,733
営業外収益		
受取家賃	29	28
受取手数料	28	37
貸倒引当金戻入額	77	33
その他	34	23
営業外収益合計	170	123
営業外費用		
支払利息	133	110
賃貸費用	23	22
支払手数料	19	21
その他	22	25
営業外費用合計	199	179
経常利益	2,284	3,677
特別利益		
移転補償金	7	—
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 4
固定資産除却損	※5 150	※5 169
店舗閉鎖損失	※6 47	※6 133
減損損失	※7 382	※7 316
災害による損失	—	※8 58
特別損失合計	582	681
税引前当期純利益	1,711	2,997
法人税、住民税及び事業税	954	1,291
法人税等調整額	15	△48
法人税等合計	969	1,243
当期純利益	742	1,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,111	23,190	△3,145	32,722	
会計方針の変更による累積的影響額					178	178		178	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,290	23,368	△3,145	32,901	
当期変動額									
剰余金の配当					△407	△407		△407	
当期純利益					742	742		742	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△24	△24	45	21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	310	310	44	355	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	19,601	23,679	△3,100	33,256	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49	3	53	94	32,869
会計方針の変更による累積的影響額			-		178
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	3	53	94	33,048
当期変動額					
剰余金の配当					△407
当期純利益					742
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△34	25	△6	18
当期変動額合計	59	△34	25	△6	373
当期末残高	109	△30	78	87	33,422

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,601	23,679	△3,100	33,256	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,601	23,679	△3,100	33,256	
当期変動額									
剰余金の配当					△680	△680		△680	
当期純利益					1,754	1,754		1,754	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△53	△53	165	111	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,020	1,020	164	1,184	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	20,621	24,699	△2,936	34,440	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	109	△30	78	87	33,422
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	△30	78	87	33,422
当期変動額					
剰余金の配当					△680
当期純利益					1,754
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	27	△72	0	△71
当期変動額合計	△99	27	△72	0	1,112
当期末残高	9	△2	6	87	34,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,711	2,997
減価償却費	1,662	1,635
減損損失	382	316
災害損失	—	58
固定資産売却損益(△は益)	0	4
固定資産除却損	150	169
長期前払費用償却額	10	11
保証金等の賃料相殺額	183	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	233	25
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9	△35
店舗閉鎖損失	47	133
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	133	110
売上債権の増減額(△は増加)	△152	△174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,709	△3,994
未収入金の増減額(△は増加)	△162	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	4,609	△3,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	212	△240
未払金の増減額(△は減少)	86	227
未払費用の増減額(△は減少)	△5	39
その他	105	56
小計	7,424	△1,695
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△139	△98
法人税等の支払額	△292	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999	△2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△6,000	△3,000
有価証券の売却による収入	6,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,626	△1,777
無形固定資産の取得による支出	△44	△228
敷金及び保証金の差入による支出	△550	△373
敷金及び保証金の回収による収入	552	481
その他	△215	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	6,200
長期借入金の返済による支出	△2,585	△5,380
社債の償還による支出	△350	—
配当金の支払額	△407	△681
ストックオプションの行使による収入	15	92
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,284	△5,782
現金及び現金同等物の期首残高	18,491	21,775
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,775	※ 15,993

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間は2～27年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的としたメンバーズ制度により会員顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込に基づく所要額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

熊本地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42百万円は、「支払手数料」19百万円、「その他」22百万円に組み替えております。

「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度においては(損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前事業年度の(損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に「販売促進費」3,017百万円を表示しております。

(追加情報)

(ポイント制度に関する会計処理)

販売促進を目的としたメンバーズ制度により会員顧客に付与したポイントについては、従来、使用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイントの電子化から一定期間が経過し、付与、使用、失効の情報が蓄積されたことにより、期中におけるポイント使用高の把握及び将来使用されると見込まれるポイントに対する原価相当額の合理的な見積りが前第4四半期会計期間より可能になりました。これに伴い、従来は売上原価としていたポイント使用に対する原価相当額を販売促進費として処理し、かつ、事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込に基づく原価相当額をポイント引当金として計上しております。

この結果、前事業年度において、売上原価が150百万円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が383百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ233百万円減少しております。

また、当事業年度において、売上原価が698百万円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が724百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
建物	41百万円	38百万円
土地	475	475
計	516	514

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
長期借入金(1年内返済分含む)	1,000百万円	300百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
当座貸越限度額	5,900百万円	5,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900	5,900

※3. 期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
電子記録債務	—百万円	5,174百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
ロイヤリティ支払額	103百万円	172百万円
デザイン企画料	67	45
計	170	218

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
有形固定資産振替高 (壁面装飾にデニムウォールとして使用し ております。)	－百万円	3百万円
販売費及び一般管理費振替高 (主なものは販売促進費であります。)	151	699
営業外費用振替高 (主なものは運送事故等による損失品原価 であります。)	0	3
特別損失振替高 (熊本地震による損失品原価でありま す。)	－	25
計	151	732

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約90%、当事業年度約91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約10%、当事業年度約9%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
給与手当及び賞与	9,238百万円	9,834百万円
賃借料	10,949	11,230
販売促進費	3,017	4,382
減価償却費	1,662	1,635
賞与引当金繰入額	454	494
ポイント引当金繰入額	233	25
退職給付費用	106	83

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
計	0	4

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
建物	118百万円	101百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	4	4
除去費用	27	62
計	150	169

※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
店舗契約解約損	16百万円	40百万円
保証金解約損	30	93
その他	0	0
計	47	133

※7. 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	17
北海道地区	店舗 3店舗	建物等	49
東北地区	店舗 4店舗	建物等	18
関東地区	店舗 11店舗	建物等	65
甲信越・北陸地区	店舗 3店舗	建物等	25
東海地区	店舗 9店舗	建物等	60
近畿地区	店舗 4店舗	建物等	52
中国地区	店舗 1店舗	建物等	70
九州地区	店舗 1店舗	建物等	23
合計			382

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失382百万円(建物308百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品52百万円、電話加入権17百万円、長期前払費用1百万円)を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は17.9%を用いております。

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	6
東北地区	店舗 2店舗	建物等	2
関東地区	店舗 14店舗	建物等	115
甲信越・北陸地区	店舗 4店舗	建物等	49
東海地区	店舗 3店舗	建物等	17
近畿地区	店舗 9店舗	建物等	71
中国地区	店舗 3店舗	建物等	36
九州地区	店舗 2店舗	建物等	15
合計			316

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失316百万円(建物254百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品51百万円、電話加入権6百万円、長期前払費用0百万円)を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は10.6%を用いております。

※8. 熊本地震により、当事業年度に発生した損失額及び当事業年度末日以降に発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる損失額を災害による損失として計上しております。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
設備等復旧費用	— 百万円	8百万円
商品減失相当額	—	25
災害損失引当金繰入額	—	24
計	—	58

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,457,147	748	35,400	2,422,495
合計	2,457,147	748	35,400	2,422,495

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	44
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	135	5	平成26年8月20日	平成26年11月19日
平成27年3月31日 取締役会	普通株式	271	10	平成27年2月20日	平成27年5月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	272	利益剰余金	10	平成27年8月20日	平成27年11月19日

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,422,495	686	129,100	2,294,081
合計	2,422,495	686	129,100	2,294,081

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	87

(注)平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	272	10	平成27年8月20日	平成27年11月19日
平成28年3月29日 取締役会	普通株式	408	15	平成28年2月20日	平成28年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	410	利益剰余金	15	平成28年8月20日	平成28年11月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び預金勘定	21,775百万円	16,993百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	21,775	15,933

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
1年内	1,052	1,064
1年超	46	135
合計	1,098	1,199

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形、支払信託、買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年8月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,775	21,775	—
(2) 売掛金	1,383	1,383	—
(3) 未収入金	1,541	1,541	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	347	347	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※1)	10,609 △55		
	10,554	10,467	△86
資産計	35,602	35,516	△86
(1) 支払手形	144	144	—
(2) 支払信託	9,424	9,424	—
(3) 電子記録債務	—	—	—
(4) 買掛金	4,560	4,560	—
(5) 未払金	1,234	1,234	—
(6) 未払法人税等	722	722	—
(7) 長期借入金(※2)	9,370	9,389	19
負債計	25,456	25,475	19
デリバティブ取引(※3)	(44)	(44)	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成28年8月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,993	16,993	—
(2) 売掛金	1,557	1,557	—
(3) 未収入金	1,512	1,512	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	203	203	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※1)	10,353 △21		
	10,332	10,376	44
資産計	30,599	30,644	44
(1) 支払手形	—	—	—
(2) 支払信託	—	—	—
(3) 電子記録債務	9,208	9,208	—
(4) 買掛金	2,833	2,833	—
(5) 未払金	1,672	1,672	—
(6) 未払法人税等	984	984	—
(7) 長期借入金(※2)	10,190	10,207	17
負債計	24,889	24,906	17
デリバティブ取引(※3)	(4)	(4)	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 支払信託、(3) 電子記録債務、(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
非上場株式	3	3
関係会社株式	—	16

①非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項(4)投資有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表にはふくめておりません。

注3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,775	—	—	—
売掛金	1,383	—	—	—
未収入金	1,541	—	—	—
敷金及び保証金	3,098	5,813	1,407	290
合計	27,799	5,813	1,407	290

当事業年度(平成28年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,993	—	—	—
売掛金	1,557	—	—	—
未収入金	1,512	—	—	—
敷金及び保証金	2,850	6,188	1,125	188
合計	22,917	6,219	1,125	188

注4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,710	1,525	1,085	800	250	—
合計	5,710	1,525	1,085	800	250	—

当事業年度(平成28年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,765	2,675	2,040	1,490	1,220	—
合計	2,765	2,675	2,040	1,490	1,220	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年8月20日)

関係会社株式(貸借対照表価額16百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	346	185	160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346	185	160
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		347	187	160

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成28年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87	67	19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87	67	19
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	115	121	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115	121	△5
合計		203	189	13

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成27年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	316	—	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	68	—	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成27年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,000	3,000	△52
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	8,600	3,150	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,500	4,595	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
退職給付債務の期首残高	1,147百万円	986百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△276	—
会計方針の変更を反映した期首残高	871	986
勤務費用	135	144
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	17	127
退職給付の支払額	△46	△61
退職給付債務の期末残高	986	1,207

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
年金資産の期首残高	1,363百万円	1,476百万円
期待運用収益	13	14
数理計算上の差異の発生額	29	△20
事業主からの拠出額	116	119
退職給付の支払額	△46	△61
年金資産の期末残高	1,476	1,528

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
積立型制度の退職給付債務	△986百万円	△1,207百万円
年金資産	1,476	1,528
	489	320
未認識数理計算上の差異	△166	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323	358
前払年金費用	323	358
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323	358

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
勤務費用	135百万円	144百万円
利息費用	8	9
期待運用収益	△13	△14
数理計算上の差異の費用処理額	△24	△55
確定給付制度に係る退職給付費用	106	83

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
一般勘定	69%	70%
債券	20	13
株式	8	6
現金及び預金	1	9
その他	2	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
販売費及び一般管理費 給与手当	—	21

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
新株予約権戻入益	1	0

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 43名	当社従業員 681名	当社従業員 8名	当社従業員 226名
株式の種類及びストック・オプションの数 (注)	普通株式 300,000株	普通株式 681,000株	普通株式 100,000株	普通株式 199,500株
付与日	平成21年11月24日	平成22年11月25日	平成23年11月24日	平成27年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成23年11月25日 至平成28年11月24日	自平成24年11月26日 至平成29年11月24日	自平成25年11月25日 至平成30年11月22日	自平成30年11月25日 至平成37年11月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前事業年度	—	—	—	—
付与	—	—	—	199,500
失効	—	—	—	2,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	197,500
権利確定後(株)				
前事業年度	270,000	186,100	90,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	89,100	40,000	—	—
失効	—	7,000	—	—
未行使残	180,900	139,100	90,000	—

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	849	410	541	1,524
行使時平均株価(円)	1,617	1,300	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	163	135	202	439

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	35%
予想残存期間(注) 2	6.5年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利子率(注) 4	0.075%

(注) 1. 6.5年(平成21年5月から平成27年11月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	57百万円	81百万円
賞与引当金	149	151
未払事業所税	24	21
法定福利費	67	67
ポイント引当金	76	79
その他	187	194
繰延税金資産(流動)合計	562	596
繰延税金負債(流動)		
その他	△2	—
繰延税金負債(流動)合計	△2	—
繰延税金資産(流動)の純額	559	596
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	28	16
減価償却超過額	76	61
減損損失	409	378
未払役員退職慰労金	27	26
資産除去債務	780	755
その他	103	93
繰延税金資産(固定)小計	1,426	1,332
評価性引当額	△963	△853
繰延税金資産(固定)合計	463	479
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	△103	△109
その他有価証券評価差額金	△51	△4
資産除去債務に対応する有形固定資産	△90	△101
繰延税金負債(固定)合計	△245	△215
繰延税金資産(固定)の純額	217	264
繰延税金資産の純額	777	860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.8
住民税均等割額	12.5	7.3
評価性引当額の増減額	2.1	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	1.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年8月21日に開始する事業年度及び平成29年8月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年8月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が0百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が0百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.0%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
期首残高	2,432百万円	2,431百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	127	206
時の経過による調整額	10	9
資産除去債務の履行による減少額	△138	△168
期末残高	2,431	2,479

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは単一であることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
1株当たり純資産額	1,225円16銭	1,260円09銭
1株当たり当期純利益金額	27円30銭	64円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円16銭	63円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	742	1,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	742	1,754
期中平均株式数(株)	27,180,621	27,259,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,567	253,461
(うち新株予約権)(株)	(139,567)	(253,461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	平成27年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・退任予定取締役

取締役 三浦 憲之

取締役 中野 聡

③退任予定日

平成28年11月18日

2016 年 8 月 期 決 算 デ ー タ
Statement of account for the year ended August 20, 2016
(平成27年8月21日～平成28年8月20日)
21st August 2015 ~ 20th August 2016
(東京証券取引所 市場第一部 the 1st section of TSE 7445)

目 次	C o n t e n t s	Page
業績予想	Forecast	1
決算概要	Three-Year Summary and Forecast	2
売上高伸長率	Growth of Net Sales	3
売上点数伸長率	Growth of Total Units of Sales	4
売上客数伸長率	Growth of Number of Customers	5
売上客単価伸長率	Growth of Purchase amount per Customer	6
部門別売上高	Sales Breakdown by Merchandise Category	7
販売費及び一般管理費	Selling, General and Administrative Expenses	8
期末売場面積の推移	Sales Floor Space	9
出店形態別期末店舗数	Number of Stores	9
業態別期末店舗数	Number of Stores	9
1店舗当たり平均売場面積の推移	Average Sales Floor Space per Store	10
新店状況	New Stores	10
単位当たり売上高	Sales per 1m ² & Sales per employee	11
従業員数	Number of Employees	12
出店地域別店舗数	Number of Stores Breakdown by Area	13
主要財務指標	Major Financial Highlight	15
設備投資の状況	Capital Expenditure	16
借入金の状況	Interest-bearing Debts	17

業績予想 Forecast

	2017/2 (予想: First half Forecast)			2017/8 (予想: Second half Forecast)			2017/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 48,500	% 100.0	% 104.5	Mil. ¥ 42,500	% 100.0	% 106.1	Mil. ¥ 91,000	% 100.0	% 105.2
売上原価 Cost of Sales	24,680	50.9	100.0	21,460	50.5	103.8	46,140	50.7	101.7
売上総利益 Gross Income	23,820	49.1	109.6	21,040	49.5	108.6	44,860	49.3	109.1
販売費及び一般管理費 SGA expenses	20,670	42.6	110.0	20,140	47.4	108.4	40,810	44.8	109.2
営業利益 Operating Income	3,150	6.5	107.4	900	2.1	112.4	4,050	4.5	108.5
経常利益 Recurring Income	3,100	6.4	106.7	900	2.1	116.6	4,000	4.4	108.8
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	2,850	5.9	103.4	450	1.1	186.3	3,300	3.6	110.1
四半期／当期純利益 Net Income	1,800	3.7	106.9	200	0.5	285.7	2,000	2.2	114.0
1株当たり四半期／当期純利益 ※ Earnings per share(¥)	65.84			7.32			73.16		
期末店舗数 Number of Stores	出店		10	出店		16	出店		26
	退店		21	退店		25	退店		46
	期末店舗数		503	期末店舗数		494	期末店舗数		494

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

決算概要 Three-Year Summary and Forecast

	2014/8			2015/8			2016/8			2017/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
売上高 Net Sales	75,848	100.0	90.8	78,228	100.0	103.1	86,462	100.0	110.5	91,000	100.0	105.2
売上原価 Cost of Sales	39,134	51.6	89.8	40,829	52.2	104.3	45,349	52.4	111.1	46,140	50.7	101.7
売上総利益 Gross Income	36,713	48.4	92.0	37,399	47.8	101.9	41,112	47.6	109.9	44,860	49.3	109.1
販売費及び一般管理費 SGA expenses	34,970	46.1	96.1	35,084	44.8	100.3	37,379	43.2	106.5	40,810	44.8	109.2
営業利益 Operating Income	1,743	2.3	49.3	2,314	3.0	132.8	3,733	4.3	161.3	4,050	4.5	108.5
経常利益 Recurring Income	1,652	2.2	48.3	2,284	2.9	138.3	3,677	4.3	161.0	4,000	4.4	108.8
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	1,095	1.4	36.6	1,711	2.2	156.3	2,997	3.5	175.1	3,300	3.6	110.1
当期純利益 Net Income	421	0.6	25.0	742	0.9	176.1	1,754	2.0	236.4	2,000	2.2	114.0
1株当たり当期純利益 Earnings per share(¥) ※	15.51			27.30			64.35			73.16		
期末店舗数 Number of Stores	出店	34		出店	46		出店	24		出店	26	
	退店	22		退店	20		退店	26		退店	46	
	期末店舗数	490		期末店舗数	516		期末店舗数	514		期末店舗数	494	

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

売上高伸長率 Growth of Net Sales

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	6.1	△ 1.1	△ 7.0	0.0	△ 13.1	8.9	△ 3.9	9.1	3.6	23.5	11.3	14.2	8.0	11.6	3.1
既存店 Existing Stores	5.7	△ 3.5	△ 9.8	△ 2.0	△ 14.7	6.5	△ 5.8	5.8	1.2	17.9	7.4	10.4	4.7	7.9	0.2

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	14.6	26.6	10.9	20.5	9.0	21.2	16.2	20.4	2.5	1.4	12.4	△ 6.5	4.7	4.6	10.5
既存店 Existing Stores	12.1	24.5	9.8	17.4	7.0	18.3	14.0	17.9	0.7	1.7	11.0	△ 6.8	5.0	3.8	9.2

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 11.2														
既存店 Existing Stores	△ 11.2														

売上点数伸長率 Growth of Total Units of Sales

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 10.6	△ 11.5	△ 13.3	3.5	△ 14.3	23.4	△ 6.7	23.6	19.1	36.8	21.0	39.4	14.9	25.9	8.8
既存店 Existing Stores	△ 11.0	△ 13.7	△ 16.0	1.3	△ 15.8	21.5	△ 8.6	20.4	16.2	30.1	17.4	35.6	12.1	22.1	5.7

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	8.2	30.1	14.3	29.6	18.3	13.6	19.8	14.9	△ 4.2	1.1	13.3	△ 13.9	14.9	2.4	10.2
既存店 Existing Stores	6.6	28.9	14.1	27.0	16.8	12.4	18.4	13.9	△ 5.2	1.8	12.2	△ 14.2	16.3	2.2	9.7

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 1.3														
既存店 Existing Stores	△ 1.1														

客数伸長率 Growth of Number of Customers

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 12.4	△ 11.4	△ 15.7	0.8	△ 15.3	15.5	△ 8.8	14.0	12.7	28.0	14.1	26.8	15.7	19.0	3.9
既存店 Existing Stores	△ 13.1	△ 14.1	△ 18.7	△ 1.8	△ 17.2	13.3	△ 11.1	10.9	9.8	20.7	10.1	22.6	12.5	14.8	0.4

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	9.9	25.4	10.5	24.5	10.5	17.8	16.2	17.6	△ 8.1	1.5	13.4	△ 11.8	14.6	2.5	9.1
既存店 Existing Stores	7.7	23.3	9.0	20.5	7.9	14.5	13.6	14.7	△ 10.4	1.0	10.4	△ 13.3	13.5	0.7	7.1

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 0.8														
既存店 Existing Stores	△ 2.2														

売上客単価伸長率 Growth of Purchase amount per Customer

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	21.1	11.6	10.3	△ 0.8	2.6	△ 5.8	5.4	△ 4.3	△ 8.1	△ 3.5	△ 2.5	△ 10.0	△ 6.7	△ 6.2	△ 0.7
既存店 Existing Stores	21.7	12.4	11.0	△ 0.2	3.0	△ 6.0	5.9	△ 4.5	△ 7.8	△ 2.3	△ 2.5	△ 10.0	△ 7.0	△ 6.0	△ 0.2

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	4.3	1.0	0.4	△ 3.3	△ 1.3	2.9	0.0	2.4	11.5	△ 0.1	△ 0.9	6.1	△ 8.6	2.0	1.3
既存店 Existing Stores	4.1	1.0	0.7	△ 2.6	△ 0.9	3.3	0.3	2.8	12.5	0.7	0.6	7.5	△ 7.5	3.1	2.0

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 10.5														
既存店 Existing Stores	△ 9.2														

部門別売上高 Sales Breakdown by Merchandise Category

	2014/8			2015/8			2016/8			2017/8 (予想 : Forecast)		
	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY
ボトムス Bottoms	Mil. ¥ 26,043	% 34.3	% 93.1	Mil. ¥ 26,126	% 33.4	% 100.3	Mil. ¥ 27,739	% 32.1	% 106.2	Mil. ¥ 29,330	% 32.2	% 105.7
カットソー・ニット Cut & sew, Knit wear	19,069	25.2	88.8	22,285	28.5	116.9	25,402	29.4	114.0	26,347	29.0	103.7
シャツ・アウター Shirts, Outer wear	15,237	20.1	91.4	13,875	17.7	91.1	15,142	17.5	109.1	16,263	17.9	107.4
その他 Others	15,497	20.4	89.1	15,940	20.4	102.9	18,177	21.0	114.0	19,058	20.9	104.8
合計 Total	75,848	100.0	90.8	78,228	100.0	103.1	86,462	100.0	110.5	91,000	100.0	105.2

販売費及び一般管理費の内訳 Selling, General and Administrative Expenses

	2014/8			2015/8			2016/8			2017/8 (予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
売上高 Net Sales	75,848	100.0	90.8	78,228	100.0	103.1	86,462	100.0	110.5	91,000	100.0	105.2
人件費 ※ Personnel expenses	11,943	15.7	97.0	11,557	14.8	96.8	12,287	14.2	106.3	13,210	14.5	107.5
販売促進費 Advertising and promotional expenditure	3,188	4.2	69.4	3,250	4.1	102.0	4,408	5.1	135.6	5,190	5.7	117.7
減価償却費 Depreciation	1,568	2.1	100.2	1,662	2.1	106.0	1,635	1.9	98.4	1,780	1.9	108.8
賃借料 Rent	10,853	14.3	99.9	10,949	14.0	100.9	11,230	13.0	102.6	11,610	12.8	103.4
その他 Others	7,417	9.8	105.3	7,664	9.8	103.3	7,817	9.0	102.0	9,020	9.9	115.4
合計 Total	34,970	46.1	96.1	35,084	44.8	100.3	37,379	43.2	106.5	40,810	44.8	109.2

※ 人件費は、給与手当及び賞与、採用関係費、教育費、社宅費用、厚生費、法定福利費（アルバイト分含む）、研修費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、役員報酬の合計であります。

期末売場面積の推移 Sales Floor Space

	2014/8		2015/8		2016/8		2017/8(予想: Forecast)	
		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share
	m ²	%	m ²	%	m ²	%	m ²	%
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	227,542.7	83.6	231,239.2	84.8	229,421.4	86.8	226,902.5	87.2
ロードサイド型 Road Side Stores	42,662.7	15.7	40,762.3	14.9	34,096.4	12.9	32,538.8	12.5
路面店型 Downtown Stores	2,046.4	0.7	786.4	0.3	786.4	0.3	773.4	0.3
合計 Total	272,251.9	100.0	272,788.1	100.0	264,304.3	100.0	260,214.8	100.0

出店形態別期末店舗数 Number of Stores

	2014/8		2015/8		2016/8		2017/8(予想: Forecast)	
		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share
		%		%		%		%
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	424	86.5	456	88.4	466	90.7	448	90.7
ロードサイド型 Road Side Stores	62	12.7	58	11.2	46	8.9	44	8.9
路面店型 Downtown Stores	4	0.8	2	0.4	2	0.4	2	0.4
合計 Total	490	100.0	516	100.0	514	100.0	494	100.0

業態別期末店舗数 Number of Stores

	2014/8		2015/8		2016/8		2017/8(予想: Forecast)	
		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share		構成比 Share
		%		%		%		%
ライトオン Right-on	457	93.3	475	92.1	476	92.6	476	96.4
フラッシュリポート FLASH REPORT	12	2.4	15	2.9	15	2.9	-	-
チャイム CHIME	16	3.3	15	2.9	13	2.5	-	-
バックナンバー BACK NUMBER	4	0.8	10	1.9	9	1.8	7	1.4
バックナンバーキッズ BACK NUMBER KIDS	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
ノーティードッグ Naughty Dog	-	-	-	-	-	-	10	2.0
合計 Total	490	100.0	516	100.0	514	100.0	494	100.0

1店舗当たり平均売場面積の推移 Average Sales Floor Space per Store

	2014/8	2015/8	2016/8	2017/8(予想: Forecast)
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	536.6 m ²	507.1 m ²	492.3 m ²	506.4 m ²
ロードサイド型 Road Side Stores	688.1 m ²	702.8 m ²	741.2 m ²	739.5 m ²
路面店型 Downtown Stores	511.6 m ²	393.2 m ²	393.2 m ²	386.7 m ²
合計 Total	555.6 m ²	528.6 m ²	514.2 m ²	526.7 m ²

新店状況 New Stores

	2014/8		2015/8		2016/8		2017/8(予想: Forecast)	
	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	m ² 10,599.8	34	m ² 13,982.0	46	m ² 8,545.1	24	m ² 8,876.4	26
ロードサイド型 Road Side Stores	-	-	-	-	-	-	-	-
路面店型 Downtown Stores	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 Total	10,599.8	34	13,982.0	46	8,545.1	24	8,876.4	26
1店舗平均 Average	311.7		303.9		356.0		341.4	

単位当たり売上高 Sales per 1 m² & Sales per employee

		2014/8		2015/8		2016/8		2017/8 (予想 : Forecast)	
			前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
売上高 Net Sales Mil. ¥		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		75,848	90.8	78,228	103.1	86,462	110.5	91,000	105.2
1 m ² 当たり売上高 Sales per 1m ²	売場面積(平均) Sales Floor space(Average)	m ²		m ²		m ²		m ²	
	1 m ² 当たり期間売上高 Average sales a year per 1m ² Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		272,190	99.2	273,755	100.6	269,821	98.6	263,789	97.8
		278	91.6	285	102.5	320	112.1	344	107.7
1人当たり売上高 Sales per employee	従業員数(平均) ※ Number of employees(Average)	人		人		人		人	
	1人当たり売上高 Average sales a year per employee Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		3,977	93.1	3,747	94.2	3,932	104.9	4,125	104.9
		19,071	97.6	20,877	109.5	21,989	105.3	22,060	100.3

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

従業員数 Number of Employees

	2014/8			2015/8			2016/8			2017/8(予想: Forecast)		
		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY
		%	%		%	%		%	%		%	%
正社員 (平均) Full-time employees(Average)	932	23.4	105.9	941	25.1	101.0	954	24.3	101.4	975	23.6	102.2
契約社員 (平均) One-year contracted employees(Average)	465	11.7	100.9	458	12.2	98.5	471	12.0	102.8	476	11.6	101.1
パートタイマー (平均) Part-time employees(Average) ※	2,580	64.9	88.0	2,348	62.7	91.0	2,507	63.7	106.8	2,674	64.8	106.7
合計 Total	3,977	100.0	93.1	3,747	100.0	94.2	3,932	100.0	104.9	4,125	100.0	104.9
期末契約社員 One-year contracted employees at fiscal year end	439		98.2	449		102.3	471		104.9	481		102.1
期末正社員 Full-time employees at fiscal year end	941		103.9	940		99.9	954		101.5	1,003		105.1

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

出店地域別店舗数 Number of Stores Breakdown by Area

		2014/8	2015/8	2016/8	2017/8(予想 : Forecast)
北海道	Hokkaido	22	26	26	26
青森県	Aomori	8	8	8	8
岩手県	Iwate	4	3	4	4
宮城県	Miyagi	8	8	8	8
秋田県	Akita	3	3	3	3
山形県	Yamagata	3	3	3	3
福島県	Fukushima	8	8	8	8
茨城県	Ibaraki	19	18	15	15
栃木県	Tochigi	11	12	11	11
群馬県	Gunma	8	8	8	8
埼玉県	Saitama	27	31	30	30
千葉県	Chiba	33	33	35	35
東京都	Tokyo	25	27	26	26
神奈川県	Kanagawa	30	30	28	28
新潟県	Niigata	9	9	9	9
富山県	Toyama	4	4	4	4
石川県	Ishikawa	3	3	3	3
福井県	Fukui	3	3	3	3
山梨県	Yamanashi	3	3	3	3
長野県	Nagano	7	7	8	8
岐阜県	Gifu	12	14	13	13
静岡県	Shizuoka	12	12	13	13
愛知県	Aichi	37	40	40	40
三重県	Mie	10	11	10	10

		2014/8	2015/8	2016/8	2017/8(予想: Forecast)
滋賀県	Shiga	9	10	9	9
京都府	Kyoto	14	13	11	11
大阪府	Osaka	22	23	25	25
兵庫県	Hyogo	23	22	21	21
奈良県	Nara	6	6	6	6
和歌山県	Wakayama	4	5	5	5
鳥取県	Tottori	2	2	2	2
島根県	Shimane	2	2	3	3
岡山県	Okayama	5	6	7	7
広島県	Hiroshima	10	13	13	13
山口県	Yamaguchi	8	8	8	8
徳島県	Tokushima	2	2	1	1
香川県	Kagawa	4	5	5	5
愛媛県	Ehime	6	7	9	9
高知県	Kouchi	2	2	2	2
福岡県	Fukuoka	27	29	31	31
佐賀県	Saga	4	4	4	4
長崎県	Nagasaki	4	4	4	4
熊本県	Kumamoto	6	5	5	5
大分県	Oita	8	8	8	8
宮崎県	Miyazaki	3	4	4	4
鹿児島県	Kagoshima	4	4	4	4
沖縄県	Okinawa	6	8	8	8
新店	Opening Store				26
退店	Closing Store				46
合計	Total	490	516	514	494

主要財務指標 Major Financial Highlight

	2014/8	2015/8	2016/8	2017/8 (予想 : Forecast)
総資産額 Total Assets	58,560 百万円 Mil. ¥	63,710 百万円 Mil. ¥	64,202 百万円 Mil. ¥	62,311 百万円 Mil. ¥
総資産利益率 Return on total assets	2.9 %	3.8 %	5.8 %	6.4 %
純資産 Net assets	32,869 百万円 Mil. ¥	33,422 百万円 Mil. ¥	34,535 百万円 Mil. ¥	35,744 百万円 Mil. ¥
自己資本比率 Equity ratio	56.0 %	52.3 %	53.7 %	57.2 %
自己資本当期純利益率 Return on equity	1.3 %	2.2 %	5.2 %	5.7 %
発行済株式総数 Number of shares of common stock	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株
1株当たり純資産 Book value per share	1,206.13 円 ¥	1,225.16 円 ¥	1,260.09 円 ¥	1,303.25 円 ¥
1株当たり当期純利益 ※ Earnings per share	15.51 円 ¥	27.30 円 ¥	64.35 円 ¥	73.16 円 ¥
1株当たり配当金 Dividends per share	15.00 円 ¥	20.00 円 ¥	30.00 円 ¥	30.00 円 ¥
配当性向 Payout ratio	96.7 %	73.3 %	46.6 %	41.0 %

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

設備投資の状況 Capital Expenditure

	2014/8	2015/8	2016/8	2017/8(予想: Forecast)
出店数 Number of Stores Opened	34	46	24	26
退店数 Number of Stores Closed	22	20	26	46
店舗増減数 Net Stores	12	26	△ 2	△ 20

	2014/8		2015/8		2016/8		2017/8(予想: Forecast)	
		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY
設備投資額 (敷金保証金を含む) ※1 Capital Expenditure (Included Rent guarantees)	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
	2,856	225.8	2,457	86.0	2,648	107.8	3,900	147.2
キャッシュ・フロー ※2 Cash Flows	1,446	56.2	1,996	138.1	2,709	135.7	2,959	109.3
減価償却費 Depreciation Expenses	1,568	100.2	1,662	106.0	1,635	98.4	1,780	108.8

※1 設備投資額は、固定資産取得増加額でキャッシュ・フロー計算書の数値とは異なります。

※2 キャッシュ・フロー：当期純利益＋減価償却費－（前期末配当＋中間配当）

借入金の状況 Interest-bearing Debts

	2014/8		2015/8		2016/8		2017/8 (予想 : Forecast)	
	Mil. ¥	前 期 比 YOY %	Mil. ¥	前 期 比 YOY %	Mil. ¥	前 期 比 YOY %	Mil. ¥	前 期 比 YOY %
1年以内返済予定の長期借入金 Current Portion of Long-term Debts	2,535	82.6	5,710	225.2	2,765	48.4	2,675	96.7
1年以内償還予定の社債 Bonds Expiring Within Current Term	350	50.0	-	-	-	-	-	-
小計 Sub-total	2,885	76.5	5,710	197.9	2,765	48.4	2,675	96.7
長期借入金 Long-term Debts	7,920	99.6	3,660	46.2	7,425	202.9	4,750	64.0
小計 Sub-total	7,920	95.4	3,660	46.2	7,425	202.9	4,750	64.0
合計 Total	10,805	89.5	9,370	86.7	10,190	108.8	7,425	72.9